

小売業・飲食店等持続支援事業補助金交付申請書 (兼 実績報告書及び請求書)

記入例

令和 2年 ●月 ●日

加古川市長 様

申請者 (事業者)

本店 (社) 所在地 加古川市加古川町北在家●●番地

会社名称・商号 鹿児川うどん店

代表者職氏名 加古川 太郎

押印

印

(法人の場合は法人代表者印)

申請者の規模企業規模について該当する箇所を選択してください

新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の事業所における事業の持続に支障が生じていることから、標記の補助金の交付を受けたいので、必要書類を添付のうえ下記のとおり申請します。補助金の交付が決定した場合は、補助金を下記の口座に振り込んでください。

1. 中小企業者の申し出 ((1) ~ (4) のいずれか該当する箇所にチェックを入れてください)

私は、中小企業基本法における中小企業者であることを申し出ます。

- (1) 資本の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業その他の業種(2)から(4)までに掲げる業種を除く。)に属する事業を主たる事業として営むもの
□ (2) 資本の額又は出資の総額が1億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人であって、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの
□ (3) 資本の額又は出資の総額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人であって、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの
☑ (4) 資本の額又は出資の総額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人であって、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの 【各種商品小売業・飲食店等】

個人事業主の場合は「なし」を囲んでください

2. 申請者情報

Table with 4 main rows: Enterprise Scale (Capital/Outstanding), Applicant Type (Individual checked), Representative Info (Address: 加古川市加古川町北在家●●番地), and Contact Info (Name: 加古川 花子, Phone: TEL 079 - 421 - ●●●●).

3. 申請する事業所 (店舗) 数

1 事業所 (店舗)

4. 振込先 (申請者の口座)

Table for remittance details: Financial Institution (ゆうちょ 銀行), Branch (本店), Account Type (普通 (総合) 当座), Account Number (11111111), and Account Holder (加古川 太郎).

※口座名義人は申請者と同一人としてください。

Table for payment amount: 交付決定額 (万円), 左詰めで7桁の数字を記入してください, 申請者の口座を記入してください, 受付印.

対象事業所が複数ある場合は続紙を添付してください

5. 加古川市の事業所（店舗）※対象事業所が複数ある場合は続紙を利用してください。

No.	事業所（店舗）名	所在地	業種（※）
1	鹿児島うどん店	加古川市加古川町北在家●●番地	763 そば・うどん店

加古川市補助対象業種一覧から対象業種名を転記してください

6. 事業所（店舗）の売上の減少状況 事業歴に応じて①又は②により売上の増減率を計算してください。

①【事業歴が1年1か月以上の場合】

令和2年4月～7月の いずれか1か月の売上金額 →令和2年 4 月 (a)	昨年（平成31年（令和元年））の 左記と同月の売上金額 → 平成 31 年 4 月 (b)	売上金額の増減率 (a ÷ b - 1) × 100 (%)
1,234,567 円	2,000,000 円	-38.27 % (小数点第3位以下切り捨て)

※売上金額が20%以上減少している必要があります。

② 売上が減少した月の売上金額を記入してください

昨年同月の売上金額を記入してください

のいずれにも記載してください

要件は売上が20%以上減少していることです

□ 事業開始後の連続する3か月間の平均月間売上（下の表に時期と金額を記入）

年 月	年 月	年 月	平均
円	円	円	円

(c) いずれか高い方を選択

令和2年4月～7月の いずれか1か月の売上金額 →令和2年 月 (a)	(c)	売上金額の増減率 (a ÷ c - 1) × 100 (%)
円	円	% (小数点第3位以下切り捨て)

※売上金額が20%以上減少している必要があります。

7. No.1 事業所（店舗）の固定費の支払状況（実績の報告）

経費区分	コロナウイルスによる影響が生じ始めた時期 (A)	(A) から本補助金の申請時点までの支払実績額
地代家賃	令和 2 年 4 月	100,000 円
人件費	令和 2 年 4 月	700,000 円
水道光熱費	令和 2 年 4 月	50,000 円
リース料	令和 2 年 4 月	30,000 円
その他 ()	令和 年 月	円
		(合計) 880,000 円

※固定費の支払実績額の合計が10万円以上の場合、補助金は10万円となります。

新型コロナウイルスの影響が生じた時期から申請時点までに生じた固定費の総額を記入してください

続紙

事業所が複数ある場合は続紙を作成し添付してください

5. 加古川市の事業所(店舗) ※対象事業所が複数ある場合は続紙を利用してください。

No.	事業所(店舗)名	所在地	業種(※)
2	加古川パン屋	加古川市平岡町新在家●●番地	586 菓子・パン小売業

(※) 業種は「加古川市補助対象業種一覧」から転記してください(例 763 そば・うどん店)

6. 事業所ごとに番号を記入してください

加古川市補助対象業種一覧から対象業種名を転記してください

令和2年4月~7月のいずれか1か月の売上金額 →令和2年__月(a)	昨年(平成31年(令和元年))の左記と同月の売上金額 →__年__月(b)	売上金額の増減率 (a ÷ b - 1) × 100 (%)
		%

令和元年12月の売上と連続する3か月間の平均月間売上を入力し、高い方を選択してください

(小数点第3位以下切り捨て)

※売上金額が20%

②【事業歴が1年1ヶ月未満で、前年4月~7月のいずれにも売上金額がない場合】

計算に用いた方法にを入れて、金額を(c)欄に記載してください。

令和元年12月の売上

2,000,000円

事業開始後の連続する3か月間の平均月間売上(下の表に時期と金額を記入)

令和元年 9月	令和元年 10月	令和元年 11月	平均
2,500,000円	2,200,000円	3,000,000円	2,566,666円

(c) いずれか高い方を選択

令和2年4月~7月のいずれか1か月の売上金額 →令和2年__月(a)	(c)	売上金額の増減率 (a ÷ c - 1) × 100 (%)
1,800,000円	2,566,666円	-29.87%

(小数点第3位以下切り捨て)

※売上金額が20%以上減少している必要があります

売上が減少した月の売上金額を記入してください

上記で選択した令和元年12月の売上と連続する3か月間の平均月間売上の高い方の金額を記入してください

要件は売上が20%以上減少していることです

区分	令和 2年 5月	(A) から本補助金の申請時点までの支払実績額
地代家賃	150,000円	150,000円
人件費	800,000円	800,000円
水道光熱費	100,000円	100,000円
リース料	50,000円	50,000円
その他 ()	円	円
	(合計)	1,100,000円

※固定費の支払実績額の合計が10万円以上の場合、補助金は10万円となります。

新型コロナウイルスの影響が生じた時期から申請時点までに生じた固定費の総額を記入してください